

2011年(平成23年)度 京都府内自治体における反核・平和施策一覽

2012/1/31
非核の政府を求める京都の会

【設問】

※貴自治体が、今年度、実施された(実施されようとしている)非核・平和に関する事業をご記入ください。

- 1、今年度の重点施策は何でしたか。
- 2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。
- 3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。
- 4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。
- 5、平和市長会議についてお尋ねします。(該当する番号に○印と、コメントを)
① すでに加盟している。(加盟年月を記入ください。 年 月)
② 加盟を検討している。
③ まだ決めていない。
コメント：
6、原発問題に関する自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。
ございましたら記録文書などをお送り下さい。
7、その他

●講評●

本年も平和施策に関する自治体アンケートは、全自治体から回答が寄せられました。アンケート調査という形をとって、本会と各自治体とのつながりも定着してきたようです。本会の働きかけもさることながら、各自治体の平和部局担当者のご尽力のおかげです。
全体として、自治体財政のいっそうの困難が進行するなかで、例年とほぼ同様の取り組みを維持しようとする様相がうかがわれました。加えて本年は、全国に広がりつつある原発問題への関心に留意して、各自治体議会などの動向について新たに質問項目を付加しました。そこには、原発への依存から脱却し、自然再生エネルギーへの転換を求める国民世論の動向が反映されていました。アンケート調査の終了後に入手した報告もふくめると、以下のようです。
原発依存からの脱却とエネルギー政策の転換を求めた議会決議・意見書が採択されたのは、綾部市、井手町、宇治市、大山崎町、木津川市、京丹後市、京田辺市、城陽市、福知山市、宮津市、向日市の計11自治体でした。なお、これ以外に、エネルギー政策の見直しや原発の安全・防災対策などに限定した決議・意見書を採択している多くの自治体があります。
* 原発問題の自治体決議や表明を分類した一覧表は5頁参照。
* 自治体アンケートの全回答結果は本会ホームページに掲載しています。

自治体名	担当部署	非核自治体宣言	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議についてお尋ねします。(加盟年月)	6、原発問題に対する自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。あれば記録文書を添付。	7、その他
綾部市	企画部 秘書広報課		世界連邦宣言自治体全国協議会(事務局)研修会=7月 地球市民の集い(実行委員会事務局) ①市民平和祈願の集い=8月15日 ②世界連邦ポスター作文コンクール ③地球市民の集い=10月15日 綾部世界連邦運動協会(事務局)立命館大学国際平和ミュージアム見学など	828,000円	特になし	世界連邦推進小・中学生ポスター作文コンクール 応募ポスター280点、作文114点 うち入賞ポスター11点、作文10点を地球市民の集いで表彰 全国コンクールへ出品、優秀作品集の作製・配布	①(2010年5月)	国会、政府宛 「原子力発電に依存しないエネルギー政策の確立を求める意見書」 (綾部市議会議長、H23.7.1)	綾部市は世界恒久平和を唱えて昭和25年10月、わが国初の「世界連邦都市宣言」を行った。
井手町	総務課	1988.3.25	—	—	—	—	③ まだ決めていない	国会、政府宛 「原子力発電から脱却を求める意見書」 (井手町議会議長、H23.6.29)	本町では、昭和63年3月議会において非核平和都市宣言が議決されて以来、今日まで役場庁舎をはじめ、公共施設などに啓発塔を設置し、「非核平和都市宣言の町」として、住民啓発を行ってきた。また、核保有国による核実験の強行に対しては、町長名、議長名をもって抗議し、今後一切の核実験を中止するよう強く要請を行っている。
伊根町	総務課	1989.9.27	ありませんでした。	ありませんでした。	ありませんでした。	特別の施策を実施していません。	③ まだ決めていない 現在のところ、加盟の予定はありません。	ありませんでした。	—
宇治市	総務部 総務課	1987.10.8	「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念のもと、二度と戦争を繰り返さない決意をもって、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願った各種事業を実施。 ①小・中学生長崎訪問団派遣(8/8~8/9) ②市民平和の集い「伝えられる 誰にでも」(8/6) ・記録映画『ヒロシマからの伝言~原爆で失ったもの~』の上映。 ・市民団体による平和コンサートの上演。 ・市民から公募した、映画作品の中から『はだしのゲン(実写版)』を選出、上映。 ・市民から応募のあった映画27作品の紹介パネルの展示。 ③平和図書展 市立の3図書館で実施(8/2~8/16) ④平和写真展(8/8~8/15) 市役所一階ギャラリーコーナーにおいて『平和写真展の実施』 ・巡回原爆展 ・市内の小・中学生から応募のあった『平和の絵』の展示 ⑤平和ロビーコンサート(8/15) ⑥宇治市民平和祈念集会(8/15) ⑦「平和の鐘—祈り—」のカーヨンで、毎正時(午前8時~午後7時)に演奏。 別に、広島(8月6日)、長崎(8月9日)、沖縄(6月23日)の日を設け、当日にそれぞれの市にちなんだ曲を演奏。 ⑧ ・広報紙により、広島・長崎原爆投下の日と、終戦記念日に市民に黙祷を呼びかける。 それぞれの日には「平和の鐘—祈り—」を吹鳴。 また、市内の寺院等にも同日に鐘等の吹鳴を呼びかけている。 ・沖縄慰霊の日「平和の鐘—祈り—」を吹鳴。来庁者と職員に黙祷を呼びかける。	宇治市平和都市推進協議会への補助金 4,067,000円	京都府原爆被災者の会宇治支部に対し、団体運営費に対する補助金を支出している。 (平成23年度 補助金 100,000円) (担当部署:健康福祉部 地域福祉室 地域福祉課)	①小・中学生平和訪問団派遣事業として、今年度は長崎市を訪問。今回、初めて8月9日の平和祈念式典に参加した他、平和公園、長崎原爆資料館、立山防空壕を見学した。 また、訪問前の事前研修会では、被爆された方から体験講話を聴講した。 訪問後に反省会として実施する事後研修会で『長崎訪問新聞』を作成し、庁舎内で展示した。 団員の感想文を文集として平成24年2月頃に発行予定。市内小・中学校に平和教育に活用してもらおう配布する。 ②市内の小・中学生を対象に『平和の絵』を募集。 子どもたちに平和のイメージや、平和への願いを絵で表現してもらおうことで、平和について考える機会として実施した。応募作品は平和写真展で展示した他、1点を長崎訪問文集の表紙に採用する。	①(2008年3月)	国会、政府宛 「原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換を求める意見書」 (宇治市議会議長、H23.10.18)	本市の平和事業はすべて、宇治市平和都市推進協議会(市を含む16団体で構成)が実施している。(平成23年9月からは15団体に変更)

自治体名	担当部署	非核自治体宣言	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議についてお尋ねします。（加盟年月）	6、原発問題に対する自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。あれば記録文書を添付。	7、その他
宇治田原町	総務課	1989.6.28	本町非核・平和都市宣言（平成元年6月28日決議・宇治田原町議会/平成元年10月27日告示・宇治田原町）に基づき、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願った施策を展開。町制施行50周年のテーマである『平和・感謝・希望』を具現化した「平和の鐘」を平成18年度に制作。平和に対する地域の思いを次代へ繋げていくために「平和の鐘」を活用した事業（「平和のつどい」）を実施。	本町非核平和都市推進協議会への助成等。950,000円	被爆者や被爆地の実相を知り、平和の大切さや命の重さ・尊さを学ぶことが、被爆者援護の第一歩であると考え、被爆地である広島市や長崎市に児童・生徒を派遣。現地での学習で学んだことや感じたことを発表会や広報紙面を通じて、地域住民に広く伝えるなどの事業を展開。	●児童・生徒を広島市に派遣する「広島平和体験学習」や、中学生4名を特使として長崎市へ派遣する「平和友好特使派遣事業」を実施。長崎市内では、現地中学校での平和集会に参加し、平和を通じた世代間交流を行うなど幅広い平和学習を展開。 ●学習の成果を、広報紙に掲載するとともに、世代を越えて平和について考える場である「平和のつどい」で発表。 ●児童・生徒及び一般から募集した平和に関する書道・絵画等作品を、文化センターに展示。	③ まだ決めていない	国会、政府宛 「エネルギー政策の見直しを求める意見書」 （宇治田原町議会、H23.9.29）	諸外国が実施する臨界前核実験等に対して、その都度、厳重な抗議を行う。
大山崎町	総務部 総務課	1995.12.20	①町民に平和の尊さの理解を深めてもらうために原爆の子の像に奉納する「平和の折り鶴」を募集。 ②原爆の子の像に「平和の折り鶴」を奉納し、広島平和記念式典に参加する町民を3名公募し、職員2名とともに派遣した。毎年派遣しているが、本年は原爆被災者の会の会員の方にも参加していただいた。 ③庁舎1階ロビーに原爆に関するパネル、平和に関する絵本を展示し、啓発活動に努めた。	205,000円（原爆被災者の会補助金を含む）	原爆被災者の会に補助金を交付（予算35,000円）	戦争・平和に関する絵本を購入し、上記のパネル展とあわせて展示した。	① （2009年8月）	国会、政府宛 「運用開始後40年を経過しつつある原発を順次廃炉にすること、今後稼働予定の原発の政府・電力会社の一体的な危機管理体制の構築を求める意見書」「原子力発電に依存したエネルギー政策の見直しを求める意見書」 （大山崎町議会、H23.9.22）	—
笠置町	総務財政課	1988.12.16	なし	なし	なし	授業において、平和について学習している。	③ まだ決めていない	—	—
亀岡市	企画管理部 秘書広報課	2010.8.7	「世界連邦・非核平和宣言都市」として、8月を平和月間と位置づけ、各種の平和事業を実施（下記のとおり） ・「”ヒロシマ”に学ぶ親子平和の旅」の実施 （原爆被災地・広島で平和の尊さ、大切さを親子で学び考えるため、市内小学生親子15組30名が7月24日～7月25日に1泊2日で広島を訪問） ・平和のコスモス園事業 （平和の歌「うつくしもの」を通じて、岡山市内の中学生と交流を続ける本市中学生が、歌詞に出てくる「コスモス」の種を市内農地に蒔き、平和と友好をPR） ・平和祈念式典の開催 （世界の恒久平和を願い、毎年開催している「平和祭」行事の中心的事業） ・「戦争平和展」の開催 （亀岡市文化資料館展示事業として、戦争にかかわる資料や遺品の実物展示や、写真パネル展示） ・被爆ピアノ平和コンサートの実施 （昨年「世界連邦・非核平和都市」を宣言したことを市民等に周知・啓発するため、8月21日に、被爆ピアノによる平和コンサートと被爆体験者による講話を市内で実施。約180人が参加。）	平和推進事業経費として、1,480,000円	特になし	・「”ヒロシマ”に学ぶ親子平和の旅」の実施 ・平和のコスモス園事業の実施 ・平和祈念式典の開催 ・「戦争平和展」の開催 ・亀岡平和パネル展の開催（平和に関するパネル展示等を実施） ・「平和・人権ビデオ鑑賞会」の開催（ビデオ鑑賞会、読み聞かせ等を実施） ・「平和についてみんなで考えよう！PART X I」の開催（戦争・原爆に関する図書の展示・貸出） ・被爆ピアノ平和コンサートの実施	① （2010年4月）	国会、政府宛 「東大日本大震災からの復興等に向けた意見書」 「地域経済の活性化と原子力発電所防災対策の強化を求める決議」 （亀岡市議会 H23.6.20）	特にありません
木津川市	市長公室 人事秘書課	2007.10.3	非核平和都市宣言都市として、核兵器の廃絶と世界平和を願い啓発活動を行う。 平成22年度は、8月12日から8月19日まで平和パネル展を開催しました。	非核・平和施策に関する予算は計上しておりません。	特に実施していません。	市内3カ所の図書館において平和関連の図書の展示を行っています。また学校教育の社会科において平和学習を行っています。	① （2010年6月）	国会、政府宛 「原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換に関する意見書」 （木津川市議会議長 H23.9.1）	—
京丹後市	企画総務部 企画政策課	2006.3.29	広報誌に広島及び長崎に原子爆弾が投下された時刻・終戦記念日に黙とうを捧げることを掲載し、世界の恒久平和の啓発活動を行いました。 戦没者追悼式に参加し平和を祈りました。	1,125,000円（戦没者追悼式、原爆被災者の会活動補助金）	京都府原爆被災者の会丹後支部に対して（補助金4,000円）を交付予定	学校教育の授業において、「社会科」「道徳教育」「総合的な学習の時間」や「人権教育」などの中で行っております。	① （2010年12月）	国会、政府宛 「原子力発電から脱却を求める意見書」 （京丹後市議会 H23.9.30）	—
京丹波町	総務課	2006.3.29	町ケーブルテレビにおいて、町内在住の方に戦争時代の話を語っていただき自主放送番組を制作。8月の7日間において述べ70回の放送を行った。	—	特に実施していません。	従前と同様に小学校及び中学校において、社会科の授業の中で、戦争体験者から話を伺ったりする中で、平和について学習している。	① （2009年6月）	言明や決議はありません。	・6月から8月の間、役場本庁及び両支所で非核平和懸垂幕を掲出（独自作成） ・8月15日の取り組みとして、半旗掲揚及び正午から1分間の黙とう（サイレン吹鳴）を実施。 ・平成19年3月23日町会議において『京丹波町「非核平和自治体」宣言に関する決議』採択。 ・本町と姉妹都市交流を続けているオーストラリア・ホークスベリー市との交換留学事業（町国際交流協会が実施）で、来日した留学生が研修旅行として広島平和公園を見学し戦争や平和について学んだ。

自治体名	担当部署	非核自治体宣言	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議についてお尋ねします。（加盟年月）	6、原発問題に対する自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。あれば記録文書を添付。	7、その他
京都市	総合企画局政策企画室	1983.3.23	平和の尊さを市民の皆様と見つめ直すとともに、異文化理解、多文化共生社会の促進を通じて世界平和の実現に寄与することを目的として、(財)京都市国際交流協会との共催により、「京都市平和祈念事業」を開催(11月3日。於:京都市国際交流会館)。女優・声優として活躍されている堀絢子氏をお招きし、戦争の非人間性を訴えるひとり芝居「朝ちゃん」の公演を実施した。	本市は、平和を都市の理念として位置付け、市政の様々な分野において、平和に関する取組を行っているところであり、非核・平和施策に関する予算としての積算は行っていない。	被爆者に対する本市独自の援護施策として、市営交通の減免、市民税の減免、国民健康保険料の減免、市営住宅の優先入居等を行っている。	○平和関連図書コーナーの設置 京都市図書館前館において、8月に平和関連図書のコーナーを設置し、図書の展示及び貸出を実施した。 ○子ども向け「平和文庫」の設置支援 民間ボランティアグループの京都家庭文庫地域文庫連絡会が、平和関連の図書を700冊選書し、「京庫連平和文庫」として学校や団体単位に無料で貸出を行っている。(個人も閲覧は可) 同文庫は、本市施設である「ひと・まち交流館 京都」内の福祉ボランティアセンターに設置されている。 ○学校における平和教育の取組 学習指導要綱を踏まえ、社会科、道徳の時間等を通じて、国際社会に生きる民主的、平和的国家・社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養うための教育活動を行った。	① (2009年3月)	京都市の関係する決議・意見書 ①全国市長緊急決議(H23.6.8) ②京都市市長会による京都府への要望(H23.6.17) ③京都府知事・市町村長による国及び関西電力への緊急要望(H23.6.17) ④京都市市長会による近畿市長会への要望議案(H23.10.13) ⑤近畿市長会決議(H23.10.21) ⑥京都市会意見書(H23.10.31) 「エネルギー政策の転換の推進を求める意見書」 ⑦全国市長会決議(H23.11.17)	アメリカ合衆国の核性能実験(平成23年5月、7月)に対し、同国大統領あてに、市長及び市会議長の連名で抗議文を送付した。
京田辺市	総務部総務室	1985.7.1	①平成23年3月20日に京田辺市非核平和都市宣言を行った。この記念事業として、非核平和都市宣言の起草・過程の中で寄せられた平和の折り鶴を広島に届け、次代を担う子どもたちに平和への思いを深めてもらうため、小・中学生広島派遣事業を実施した。 ②京田辺市平和都市推進協議会・京田辺市・京田辺市教育委員会の共催により、平和のつどい、平和展(パネル展示・書道作品の展示等)を行ったほか、平和図書展・平和映画会や黙とう等も行った。 ③非核平和都市宣言記念碑の建立等	京田辺市平和都市推進協議会への補助金2,135,000円 非核平和都市宣言記念碑の建立等5,400,000円	特に実施していません。	①京田辺市非核平和都市宣言記念事業として、小・中学生広島派遣事業を実施した。 ②小・中学校の児童・生徒から「平和」をテーマにした書道作品を募集し、平和展で展示した。	① (2011年7月) 京田辺市非核平和都市宣言を行ったことを機に加盟した。	国会、政府宛 「原子力発電に依存しないエネルギー政策の見直しを求める意見書」 (京田辺市議会、H23.9.)	なし
京都府	総務部総務調整課	—	—	—	—	—	—	国会および関係行政庁宛 「東日本大震災からの復興等に向けた意見書」(京都府議会、H23.5.28) 「再生可能エネルギーの導入・利用促進を求める意見書」(京都府議会、H23.7.8) 京都府議会内の決議 「地域経済の活性化と原子力発電所防災対策の強化を求める決議」 (京都府議会、H23.5.28)	京都府といたしましては、いかなる国のいかなる核兵器にも反対し、すべての国の核兵器を廃絶して、世界の恒久平和が確立されることを強く願うものであり、核兵器禁止、完全軍縮をうたった「世界連邦平和宣言」が昭和35年3月7日に京都府議会で決議されており、この決議が府民全体の非核・平和の意思を宣言したものであると考えております。 これまでも世界各国の核実験に対しては、その都度、厳重な抗議を行ってきたところであります。本年も米国において昨年11月と本年3年に核性能実験、昨年12月と本年2月に臨界前核実験が実施されたことが明らかとなり、2度にわたり厳重に抗議を行ったところです。 原爆被爆者の援護につきましては、法に基づき健康診断の実施や各種手当を支給するとともに、府独自措置として、人間ドックの実施や年末見舞金を支給しています。また、府営住宅の優先入居や府税(個人事業税)の減免制度も実施しています。 原発問題に関する意見書や決議は別添のとおりです。
久御山町	総務部総務課	1989.9.4	平和の尊さ、戦争の悲惨さを忘れることなく、真の恒久平和を希求し、戦争の惨禍を再び繰り返さないことを住民とともに誓い、平和の尊さを後世に伝えて平和な社会を築いていくため、各種平和事業を実施した。 ①折鶴作成 6/15~7/15 30,000羽 ②平和記念集会・平和コンサート 8/15 100人 ③小・中学生広島派遣事業 7/26~7/27 31人 ④小・中学生広島派遣事業記録展 8/15~8/31 ⑤小・中学生平和ポスター募集事業 夏休み期間	743,000円	なし	左記1の③~⑤を中心に①②にも参加	① (2009年11月)	特記なし	特記なし

自治体名	担当部署	非核自治体宣言	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議についてお尋ねします。（加盟年月）	6、原発問題に対する自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。あれば記録文書を添付。	7、その他
城陽市	市長公室 秘書課	1986.12.23	「平和のつどい」を開催し、平和啓発のパネル展示・ビデオ放映・折鶴コーナーの設置・小中学生広島派遣団昨年度参加者の作文発表（1名）・被爆体験者の講話を行いました。	1,433,000円	「京都府原爆被災者の会 城陽支部」に対し補助金を交付しました。	[平和のつどい] 戦争の恐ろしさ、平和の尊さ等、平和の大切さを市民に呼びかけるべく、文化パルク城陽において平和のつどい（平和啓発のパネル展示・ビデオ放映・折鶴コーナー・小中学生広島派遣団昨年度参加者の作文発表（1名）・被爆体験者の講話）実施しました。 [平和のための小中学生広島派遣団] 小中学生を対象として、原爆の恐ろしさや平和の尊さについての平和学習をするため、広島に派遣し、被爆体験者講話の受講、平和記念資料館、平和祈念館、原爆ドーム等を見学しました。そして「平和のつどい」で集まった折鶴と、派遣団が持ち寄った折鶴を「原爆の子の像」に捧げました。また、小中学生広島派遣団の感想文を文集にして市内各小中学校、城陽市図書館、コミュニティーセンター図書室に設置します。 [永遠の希い] 戦争体験記「永遠の希い」を市内中学校の卒業時に各生徒に配布するとともに、同記を発行以来図書館、教育施設などにも配置し、戦争の悲惨さ、愚かさ、生命の大切さについての啓発をしています。	① （2010年6月）	国会、政府宛 「原子力発電から再生可能エネルギー政策への見直しを求める意見書」 （城陽市議会議長 H23.9.28）	・広島・長崎原爆投下・終戦記念日に、原爆死没者及び戦没者並びに平和祈念の黙とうを周知し、実施しました。 ・平成22年11月・12月、平成23年2月・3月にアメリカが実施した未臨界核実験に対し、在日米国大使館へ抗議文を送付しました。 * 平和に関する予算については、「永遠の希い」印刷を2年毎に一括印刷しているため、予算額が毎年変動します。（H23年度印刷）
精華町	総務部 企画調整課	1987.12.23	■8月7日（日）に、「精華町平和祭典2011」を精華町交流ホールにおいて開催（ミニコンサート、絵本の読み聞かせ、アニメ映画の上映、啓発パネルの展示） ■戦争体験談記録・保存 ※編集集中	精華町平和祭典実行委員会（「精華町平和祭典2011」の実施団体）への町負担金100,000円	特になし	町内教育機関（幼稚園や保育所、小学校、中学校）を通じて子どもたちへ「精華町平和祭典2011」を案内し、主に、ミニコンサートと絵本の読み聞かせは幼児を対象に、アニメ映画の上映は小学生を対象に、啓発パネルの展示は中学生を対象に行った。	① 2010年5月	国会、政府宛 「原子力発電所事故による放射能被害者への迅速な賠償と国のエネルギー政策の見直しを求める意見書」 （精華町議会、H23.6.28） 「平成23年9月議会での原発に関する町長答弁書」 （精華町町長答弁、H23.9.15）	アメリカの未臨界核実験に対する抗議声明を発表
長岡京市	企画部 政策推進課		「長岡京市の平和の日（7月19日）」と「いのちの輝く平和都市宣言」に基づき取り組みを実施。 ・平和を祈る折り鶴の募集 平和フォーラムで平和祈念碑に献納する折り鶴を市民から募集 ・平和を考える市民フォーラム'11の開催 平和祈念碑への献花、「火垂るの墓」の映画上映、小中高生の舞台発表、戦時食「すいとん」の試食コーナー、昔のくらしとおやつ体験コーナー、絵本の読み聞かせ、高校生の平和に関する短歌とポスター展示、平和メッセージ展示、平和祈念碑の掛け軸展示 ・戦争と平和に関する図書の展示と貸出（図書館） ・長岡京ガラシャ祭における「ガラシャ平和の祈り」展示（11月3日～13日予定） ・人権のつどいにおける「平和への取り組み」パネル展示（12月4日予定）	1,092,000円	原爆被災者団体への補助金支出等	・平和を祈る折り鶴への参加 小学校、高等学校生徒会による折り鶴作成 ・平和フォーラムの参加 小学生の学習発表、中学生の吹奏楽演奏と平和メッセージ作成、高校生の朗読劇発表、平和に関する短歌・ポスターの展示、平和メッセージ作成 ・小学生社会科副読本による市内戦災の伝承（市ホームページに掲載） （http://www.city.nagaokakyo.kyoto.jp/contents/01010206.html）	① （2009年7月）	国会、政府宛 「東日本大震災からの復興等に向けた意見書」 （長岡京市議会、H23.6月）	米政府による核実験実施報道に対し市長議長連名の抗議文を送付（5月、7月）
南丹市	総務部 総務課	2007.12.21	該当なし	該当なし	該当なし	昨年同様、各学校で教科・総合的な学習の時間等の年間指導計画に位置づけ、平和について学び考え平和で民主的な国家・社会の形成者として必要な資質の基礎を養う指導の充実について努めている。	③ まだ決めていない。 主旨は理解できるが、現時点では加盟の方向がでない。	なし	原水爆禁止平和行進に対して激励の挨拶を行った。大飯及び高浜原発で事故がおこれば、当市もEPCZにいう避難地域に入ることから、今後、国・府の動向を見ながら、防災計画（原子力防災編）の作成にむけ事務を進めていかなければならないと考えている。
福知山市	市民人権環境部 人権推進室	1987.9.25	恒久平和宣言に基づく核兵器廃絶及び世界恒久平和をめざす施策の展開	1,408,000円	被災者の会の活動に対する補助金の交付	広島（中学生）、長崎・沖縄（高校生）にて現地学習を行った。また、事後学習として、報告会等の啓発活動を行った。	① （2010年1月）	国会、政府宛 「原子力発電に依存しないエネルギー政策の確立を求める意見書」 （福知山市議会議長、H23.12.2）	平成22年10月、11月及び平成23年2月、3月に実施された米国の核実験に対して抗議文を提出。原爆投下日、終戦記念日に合わせ、ミニミニ原爆展（パネル写真）を市庁舎及び大江支所にて開催。広報ふくちやま（市広報誌）に広島、長崎、沖縄での現地学習の報告記事を掲載。
舞鶴市	企画管理部 企画室 企画政策課	1990.3.24	・引揚記念館あり方検討事業 ・引揚記念館資料保存事業 ・引揚記念館資料整理事業	36,524,000円	原爆被災者見舞金の支給	社会見学や修学旅行で引揚記念館を訪れる子どもたちに、平和の尊さを訴えている。	③ まだ決めていない 今のところ加盟の予定はありません。	—	—
南山城村	総務課	1988.9.21	—	なし	実施していません。	授業の一環で地域の方に戦争体験を伺う等、平和について学習しました。	③ まだ決めていない	—	—
宮津市	企画総務室 秘書広報係	1987.3.27	近年は、毎年8月に広報誌に平和に関する記事を掲載しています。今年度は、宮津市老人大学が20年前に発行した「戦争体験文集」の一部を転載しました。	100,000円（戦没者追悼式）	なし	特別な施策は実施していませんが、それぞれの学校において平和について学習しています。	① （2010年2月）	国会、政府宛 「原子力発電からの脱却を求める意見書」 （宮津市議会議長、H23.9.26）	・アメリカ合衆国の未臨界核実験に対し、市長・議長連名の連名で抗議（5月23日、7月20日） ・戦没者・原爆死没者の慰霊並びに平和祈念の黙とうの啓発記事を広報誌に掲載。

自治体名	担当部署	非核自治体宣言	1、今年度の重点施策は何でしたか。	2、非核・平和施策に関する予算はいくらでしたか。	3、被爆者援護施策はどのように実施されましたか。	4、子どもたちへの平和教育施策をどのように実施されましたか。	5、平和市長会議についてお尋ねします。（加盟年月）	6、原発問題に対する自治体首長・議会などの言明や決議がありますか。あれば記録文書を添付。	7、その他
向日市	市民生活部 市民参画課	1984.6.26	向日市民平和と人権のつどい（8/6開催）及び平和パネル展の開催 広島平和祈念式典への市民代表派遣及び平和の折り鶴の奉納 平和書道展の開催	818,000円	向日市原爆被災者の会の活動に補助金を支給	広島平和祈念式典への市民代表の対象を市内在住の親子とし、2組の親子を派遣した。市内の小学4年生を対象に、平和を題材とした書道作品の募集を行い、表彰ならびに展示を行った。市内の公立の保育所園児を対象に平和の折り鶴を作成してもらった。	①（2009年8月）	「原子力発電所の安全対策の強化等を求める意見書」（向日市議会、H23.6.20） 「原子力発電からの撤退を求める意見書」（向日市議会、H23.9.27）	平和23年5月23日、米国の核の性能を調べる実験に対し、在本邦アメリカ合衆国大使館に市長・議長連名の抗議文を送付した。 平和23年7月20日、米国の未臨界核実験に対し、在本邦アメリカ合衆国大使館に市長・議長連名の抗議文を送付した。 向日市文化資料館において「くらしのなかの戦争展」を開催。 平和啓発ビデオの貸し出し 図書館において、8月に平和に関する本の紹介を行った。
八幡市	市民部 人権啓発課	1982.9.28	本市の平和推進事業は、市の補助団体である「八幡市非核平和都市推進協議会（略称：ピース八幡）」と連携を図り施策の拡充を図ることです。 ①「平和の折り鶴」事業 市内公共施設（16箇所）に回収かごを設置（7月1日～25日）し、随時回収した「平和の折り鶴」（平成23年度75,000羽回収）を市役所ロビーに展示。 展示した後、広島市の他、一部長崎市に送付。 ②「平和大使報告会」（8/27）開催 広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（8/6）に派遣された市内中学生8名が感じた「ヒロシマ」を報告。同時に「原爆と人間」展を開催	800,000円	特に実施していません。	①市内中学生8名による広島平和祈念資料館等への参加（8/5～8/6）事前学習会の開催、広島平和祈念資料館等の見学、市民から託された「平和の折り鶴」を原爆の子の像に奉納、被曝の語り部さんの話を聞く会等平和研修を実施。 ②平和大使写真展を実施。（8月26日～9月4日八幡市文化センター ミニギャラリー）	② 加盟を検討している	—	○原水爆禁止平和行進に対して激励挨拶、終結集会に対して市役所敷地を提供。 ○広島・長崎原爆投下日に原爆犠牲者の霊を慰め、恒久平和を願って黙とう放送を行い、「広報やわた」で原爆投下日及び終戦の日に1分間の黙とうを市民啓発いたしました。 ○アメリカ合衆国が実施した臨界前核実験に対して、平成23年度5月24日と平成23年7月21日の2回、市長及び市議会議長の連名で核実験を中止するよう抗議を行いました。 ○「安全安心平和なまちづくり」平成23年度7月3日（八幡市文化センター）東日本大震災救援隊員報告会と平和折り鶴「連鶴」講習会を実施しました。
与謝野町	総務課	2007.3.29	特にありません。	ありません。	特にありません。	特にありません。	①（2011年7月）	特にありません。	・原水爆禁止国民平和行進に対して激励のメッセージの読み上げ、集結集会に対して町役場玄関前駐車場を提供。 ・アメリカ合衆国が実施した核弾頭の性能評価実験に対し、町長名で抗議文を送付した。
和束町	総務課	1988.6.26	原爆パネル展「原爆と人間展」を開催（8月2日～8月15日 庁舎 住民ホール）	戦没者追悼式費用として248,000円を予算計上	特に実施していません。	学校教育の中で平等について学習しています。	①（2011年.3月）	国会、政府宛 「福島第一原発事故の早期収束へ、専門的知見の総結集を図る事を求める意見書」（和束町議会 H23.6.22）	特にありません。

※非核の政府を求める京都の会は、2003年（平成14年）度以降、京都府内自治体における反核・平和施策の実態アンケートに取り組んできましたが、近年、自治体ご担当者の協力を得て100%ご回答をいただいています。そしてご担当者自身が、この施策一覧を参考にして次年度施策の参考にされていると伺っています。
※アンケート結果にもとづくこの「施策一覧」についての問い合わせは、右記非核の政府を求める京都の会事務局に連絡ください。

非核の政府を求める京都の会 〒606-8397 京都市左京区聖護院川原町4-1-3
京都府教育会館別館 電話/Fax：075-771-0729
メールアドレス：hikaku-kyoto@nifty.com
URL：http://homepage2.nifty.com/hikaku-kyoto/

原発問題についての京都府内自治体（議会）の態度（2011年12月末現在）

- 1、原発依存からの脱却とエネルギー政策の転換の決議 11自治体
綾部市、井手町、宇治市、大山崎町、木津川市、京丹後市、京田辺市、城陽市、福知山市、宮津市、向日市
- 2、エネルギー政策の転換のみの決議 5自治体
宇治田原町、京都市、京都府、精華町、長岡京市
- 3、上記（1）（2）いずれの決議もなし 11自治体
伊根町、笠置町、亀岡市、京丹波町、久御山町、南丹市、舞鶴市、南山城村、八幡市、与謝野町、和束町